

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金
(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)
分担研究報告書

介護保険における介護ロボットを含む福祉用具貸与サービスの利用分析の検討

研究分担者 松本吉央 国立研究開発法人産業技術総合研究所 研究チーム長
研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系 教授
筑波大学ヘルスサービス開発研究センター センター長

研究要旨

介護保険制度における福祉用具貸与サービスの利用状況に関して、自動排泄処理装置（2つの機能タイプに分類）について分析を行った。その結果、特にタイプ①については短期間で利用を止めているケースが多いこと、全体として普及が進まず2015年度後半からは利用者が減少傾向であること、また初期の普及のしかたに地域差があり、地方部での利用に遅れがあることが明らかになった。今後は、近年貸与対象に追加されたロボット介護機器について、同様の手法で利用状況を分析し、また介護アウトカム指標との関連を分析する予定である。

A. 研究目的

介護保険制度における在宅での福祉用具貸与サービスでは、近年ロボット技術を活用した歩行器などの先進的な機器の一部が対象になり始めた。そのような機器の利用状況についての利用者の属性や他のサービス利用との関連性、および介護アウトカム指標との関連性等について明らかにすることを目的として、分析方法について検討を行った。

B. 研究方法

2006年4月～2016年3月の全国介護保険レセプトデータを利用し、福祉用具貸与サービスの利用状況（都道府県ごとの件数）について集計した。

(倫理面への配慮)

匿名化された介護レセプトデータのみを利用した。

C. 研究結果

福祉用具貸与サービスのうち自動排泄処理装置（2012年度より品目に追加）の普及のしかたについて述べる。この機器は以下の機能を持つ2タイプに分けられる。

● タイプ①：尿・便両方の処理に対応

● タイプ②：尿の処理のみに対応

タイプ①、②は昨年度の研究で明らかになった月額貸与価格の差（1.8万円を境とする）で区別した。都道府県ごとのタイプ①、②の利用者数の推移を図1、図2に、またタイプ②の利用率（福祉用具貸与サービスの利用者1万人あたり）を図3に示す。ここで、利用者がいない場合は表中で空白とし、また利用者・率が高いほど濃い色で表示している。

D. 考察

図1、2からは、両タイプの機器とも2014～2015年度の時点で利用者数は飽和状態（タイプ①は十人程度、タイプ②は千人弱）であり、2015年度後半には利用者数がやや減少していることが分かる。

また図1からは、タイプ①の機器では継続利用期間が短い利用者が多いことが分かる。これは、機器を試してみたものの、利用が継続しなかったものと思われる。

図1：自動排泄処理装置（タイプ①）の利用者数（都道府県ごと）の推移

図2：自動排泄処理装置（タイプ②）の利用者数（都道府県ごと）の推移

図3：自動排泄処理装置（タイプ②）の利用率（都道府県ごと、福祉用具貸与利用者1万人あたり）の推移

これらのことから、特にタイプ①の機器について利用者からみて機器の機能が十分でないこと、またタイプ①②とも現状のままでは市場拡大が困難なことが示唆される（実際にメーカーの製造中止、代理店の取り扱い中止等も出はじめているようである）。

また、図3からは、タイプ②機器の普及のしかたに地域差があることが分かった。特に貸与対象に加わった最初の半年間程度は、地方部において利用が遅れている傾向があったこと、また4年が経過しても普及していない地域があることが分かった。

E. 結論

介護保険制度における福祉用具貸与サービスの利用状況に関して、自動排泄処理装置（2つの機能タイプに分類）について分析を行った。その結果、普及が進まず、特にタイプ①については短期間で利用を止めているケースが多いこと、また全体として2015年度後半には利用者が減少傾向であることが明らかになった。

次年度以降は、このような機器の利用拡大を阻害している要因が何なのかマイクロな機器利用データあわせて分析していきたい。

また、2016年度より電動アシスト付き歩行器が、また2017年度より車いすに変

形可能な電動ベッドなどの先進的な機器が福祉用具貸与の対象となっている。これらの利用状況についても、同様の手法で機器タイプを区別しながら利用状況を分析する予定である。

F. 研究発表

1. 論文発表：無
2. 学会発表：無

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得：無
2. 実用新案登録：無
3. その他：無